

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
設定日	2014年7月23日
信託期間	信託設定日（2014年7月23日）から2028年10月25日まで
運用方針	この投資信託は、主として外国投資信託への投資を通じて、信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	<p>原則として、信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券を中心に投資を行い、証券投資運用においては、当該セクターに対応するブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合社債インデックス（円ヘッジ、円ベース）をベンチマークとします。併せて、投資対象資産が実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行うことにより、米ドルと投資対象資産に係る通貨との間の短期金利の差[※]と為替変動を収益機会とすることを目指します。</p> <p>※投資対象資産に係る通貨が米ドルである部分は、収益機会とはなりません。</p> <p>ケイマン籍円建て外国投資信託 グローバル・ディフェンシブ・セクター・コポレート・ボンド・ファンド（USD Class）</p>
主な投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②株式への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への直接投資は行いません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。 ⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年4月25日および10月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行ないます。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で、委託者が市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設げず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

UBS 世界公共インフラ債券投信 (通貨選択型) 米ドルコース (年2回決算型)

第13期 運用報告書 (全体版)
決算日 2020年10月26日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型) 米ドルコース (年2回決算型)」は、去る10月26日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2020. キーンズボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 分	込 配 み 金	期 謄 落	中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 総 資 産 額
9期 (2018年10月25日)	円 11,403		円 10		% 2.8	% 99.2	百万円 1,259
10期 (2019年 4月25日)	11,926		10		4.7	98.8	1,342
11期 (2019年10月25日)	12,285		10		3.1	99.5	1,388
12期 (2020年 4月27日)	12,304		10		0.2	99.5	1,298
13期 (2020年10月26日)	12,528		10		1.9	99.1	1,289

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

(注4) 投資信託証券組入比率は、当ファンドの追加・解約と有価証券売買の計上タイミングがずれること等により、一時的に100%超の数値となる場合があります。（以下同じ。）

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰	落	
(期 首) 2020年 4月27日	円 12,304		% —	% 99.5
4月末	12,255		△0.4	99.4
5月末	12,504		1.6	99.1
6月末	12,687		3.1	99.0
7月末	12,787		3.9	99.0
8月末	12,811		4.1	99.8
9月末	12,655		2.9	99.6
(期 末) 2020年10月26日	12,538		1.9	99.1

(注1) 基準価額は1万口当たり。

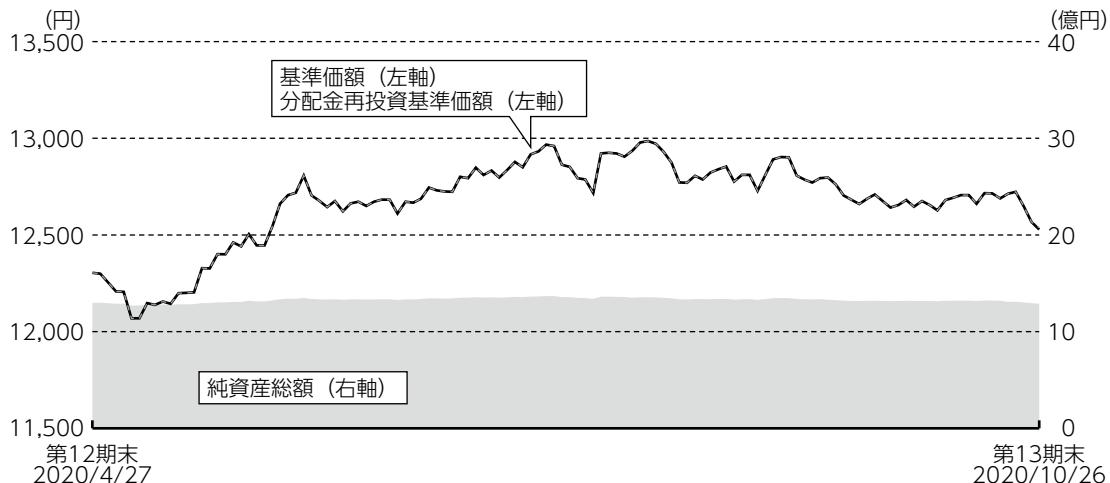
(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2020年4月27日～2020年10月26日)



第13期首：12,304円

第13期末：12,528円（既払分配金 10円）

騰落率： 1.9%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指標化しています。

基準価額は既払分配金10円（税引前）込みで、234円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+1.9%となりました。

基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資を行っている世界の公共インフラ債券からの利子収入
- ・実質的に投資を行っている世界の公共インフラ債券からの価格変動に伴う損益
- ・為替取引に伴うコストまたはプレミアム（金利差による損益）
- ・円と米ドルの間の為替変動

当期の基準価額は、組入債券の価格上昇および利子収入などのプラス（上昇）要因が、米ドルと円との間の為替変動に伴う損失（米ドル安・円高）などのマイナス（下落）要因を上回ったため、上昇しました。

投資環境について

当期、投資適格社債市場は上昇しました。期初、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念や原油先物価格の急落などの不安材料が重なる環境下、投資適格社債市場はやや軟調な出だしとなりました。しかし5月中旬以降、世界各地の政府・中央銀行による景気対策への評価に加え、新型コロナウイルスの感染ペース鈍化と経済活動の再開に対する期待などに下支えされて、投資適格社債市場は上昇基調に転じました。期の後半は、米中対立の深刻化、米国の追加景気対策への期待と協議の難航、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念とワクチンの早期開発期待、米大統領選をめぐる不透明感など、強弱の材料が混在する中、投資適格社債市場は概ねレンジ内での動きとなりました。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（USD Class）およびUBS短期円金利プラス・ファンドの受益証券に投資を行い、グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（USD Class）への投資比率は概ね90%以上を維持しました。

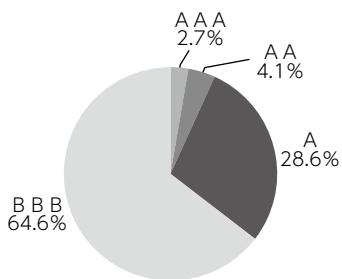
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（USD Class）のポートフォリオについて

当ファンドは、主として信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券に投資を行いました。また、投資対象資産が実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行うことにより、米ドルと組入債券に係る通貨との間の短期金利の差と為替変動を収益機会とすることを目指して運用を行いました。

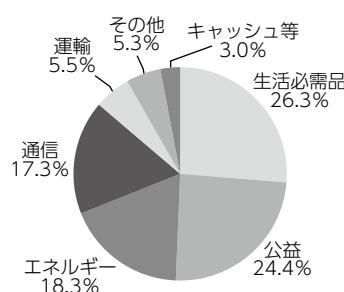
当期は、新型コロナウイルスの世界的な感染継続を背景に、米欧を中心に金融緩和の強化・継続が行われる中、デュレーションについては、市場対比やや長めとしました。通貨別では、相対的に金利低下余地のある米ドル建社債をやや選好しました。セクター別では、相対的に信用力が高く、より安定的なキャッシュフローが見込まれる公益セクターを選好しました。

グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンドの組入資産の内容
(2020年10月26日現在)

格付別構成比



業種別構成比



※AAAの比率については、先物取引等の影響により、マイナスとなる場合があります。

組入上位10銘柄

銘柄名	償還日	業種	格付	構成比
AT&T	2046年 5月15日	通信	BBB	1.3%
レイノルズ・アメリカン	2025年 6月12日	生活必需品	BBB	1.1%
テレフォニカ・エミシオネス	2049年 3月 1日	通信	BBB	1.1%
BATインターナショナル・ファイナンス	2023年10月13日	生活必需品	BBB	1.0%
AT&T	2040年 9月 1日	通信	BBB	1.0%
ペライゾン・コミュニケーションズ	2025年 2月15日	通信	BBB+	1.0%
アンハイザー・ブッシュ・インベブ	2029年 1月23日	生活必需品	BBB+	1.0%
APTパイスラインズ	2025年 3月23日	エネルギー	BBB	0.9%
プリストル・マイヤーズ・スクイブ	2025年 8月15日	生活必需品	A	0.8%
ウォルト・ディズニー	2034年12月15日	通信	A-	0.8%

※各構成比は、評価額合計（キャッシュ、先物等含む）に占める割合です。なお、各比率の合計は端数処理の関係上100%とならない場合があります。

※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。ただし、取得できる格付が2社のみの場合は、低い格付を採用しています。

※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

※上記の組入資産の内容は、投資運用会社から入手した情報に基づき作成しています。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

当ファンドは、UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行い、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。当期におきましては、金利の優位性を勘案し、コール翌日物を中心と運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

分配金について

当期の分配金は、分配原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案し、1万口当たり10円（税引前）といたしました。分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第13期
	2020年4月28日～2020年10月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	10円 (0.080%)
当期の収益	10円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	3,719円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

今後については、世界経済の回復傾向や中央銀行による社債購入などが、投資適格社債市場を下支えすると見込まれます。これに加えて、7~9月期の企業業績が全般に良好だったことも好材料となり、利回りを求める投資家からの需要を促進すると期待されます。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大が続くような場合には、市場のボラティリティが拡大する可能性も想定されます。ただし、こうした局面は割安な投資機会にもなり得ると考えています。全体としては、一部のセクターに対して慎重姿勢を維持しつつも、投資適格社債市場には依然として魅力的な投資機会があると考えます。

当ファンドの今後の運用方針

グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（USD Class）およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の受益証券を主要投資対象とし、グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（USD Class）への投資比率は、概ね90%以上を維持する方針です。

グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（USD Class）の今後の運用方針

今後も、公共インフラ債券の中で魅力ある個別銘柄の選択に重点を置き、投資対象資産については実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行うことにより、米ドルと組入債券に係る通貨との間の短期金利の差と為替変動を収益機会とすることを目指して運用を行います。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の今後の運用方針

UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、引き続き、短期金融市場の状況を注視しつつ、コール・ローン等で運用する予定です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2020/4/28～2020/10/26		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	61円	0.483%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は12,616円です。
(投信会社)	(24)	(0.186)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(35)	(0.274)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	3	0.021	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
(印刷費用等)	(1)	(0.010)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
(その他)	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	64	0.504	

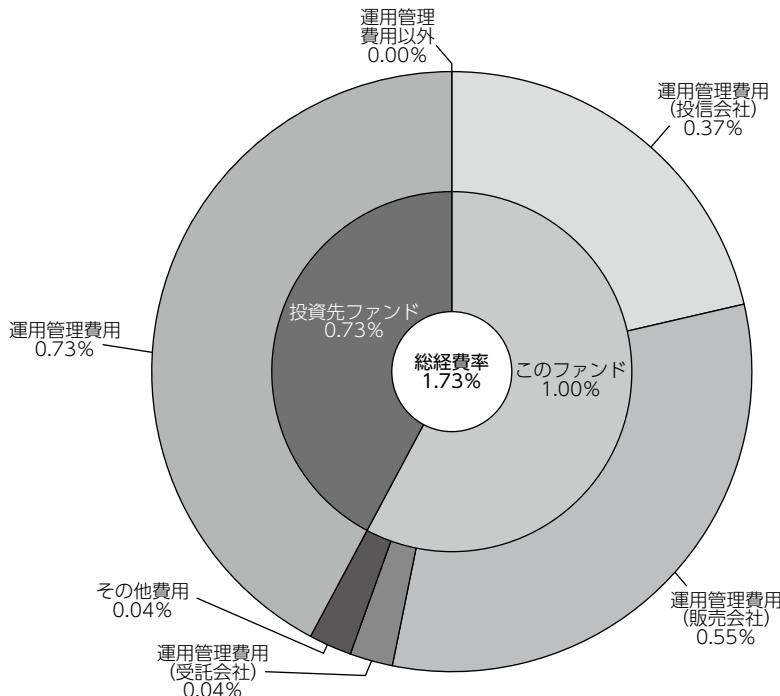
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報) 総経費率



総経費率 (①+②+③)	1.73%
①このファンドの費用の比率	1.00%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。

期中の売買及び取引の状況（自 2020年4月28日 至 2020年10月26日）

投資信託証券

		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
外国	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（USD Class）	□51	千円508	□2,845	千円28,320

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

利害関係人等との取引状況等（自 2020年4月28日 至 2020年10月26日）

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表（2020年10月26日現在）

投資信託証券（邦貨建）

ファンド名	期首	当期末		
	□数	□数	評価額	比率
UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	□998	□998	千円0.993	%0.0
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（USD Class）	133,071	130,277	1,277,887	99.1
合計	134,069	131,275	1,277,888	99.1

(注) 単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

（2020年10月26日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円1,277,888	%98.5
コール・ローン等、その他	19,426	1.5
投資信託財産総額	1,297,314	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金
当期	10円

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金の区分について

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

- 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇税金について

分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

ケイマン籍円建て外国投資信託 グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンドの運用状況

参考情報

当ファンドは、UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）の各ファンドが投資対象とする外国投資信託証券です。

ご参考として、掲載されている当ファンドの損益計算書および投資有価証券等の明細は、2019年10月31日現在の現地Annual Reportからの抜粋であり、現地の会計基準に基づき作成され、監査を受けたものです。

損益計算書

計算期間終了日 2019年10月31日
円

収益	
銀行取引に係る受取利息	10,643,268
債券に係る受取利息（源泉徴収税控除後）	7,415,094,642
収益合計	<u><u>7,425,737,910</u></u>
費用	
運用管理報酬	1,209,151,562
管理事務代行報酬	246,136,286
保管費用	44,818,510
銀行取引に係る支払利息	5,276,442
代理銀行報酬	12,232,463
銀行手数料	8,249,800
信託報酬	67,177,697
弁護士費用	332,129
現金支払費用	44,745,624
専門家費用	2,041,142
その他費用	129,085
費用合計	<u><u>1,640,290,740</u></u>
投資純収益	
投資実現純利益	5,785,447,170
先物取引による実現純損失	(446,874,600)
為替取引と為替予約取引による実現純利益	10,566,008,421
当期実現純利益	<u><u>11,881,273,940</u></u>
投資未実現純損益の変動額	7,713,775,850
先物取引による未実現純損益の変動額	5,386,515
為替予約取引による未実現純損益の変動額	(5,925,621,253)
当期未実現純利益	<u><u>1,793,541,112</u></u>
純資産の純増額	<u><u>19,460,262,222</u></u>

先物取引

2019年10月31日現在の先物取引残高

通貨	契約数	銘柄	限月	評価額（単位：円）	未実現利益（損失） (単位：円)
買建					
CAD	273	FUT CAN 10YR BOND 6%	Dec 2019	3,186,913,498	(55,230,516)
EUR	7	FUT EURO BUXL 30Y 4%	Dec 2019	175,989,559	(11,479,057)
USD	926	FUT US NOTE 10YR 6%	Dec 2019	13,029,204,865	(257,847,373)
USD	1,222	FUT US NOTE 5YR 6%	Dec 2019	15,755,158,724	(191,243,465)
				32,147,266,646	(515,800,411)
売建					
EUR	(288)	FUT EURO-BUND 10Y 6%	Dec 2019	(5,975,474,797)	161,036,705
GBP	(366)	FUT LONG GILT 4%	Dec 2019	(6,793,319,620)	36,487,306
USD	(226)	FUT US ULTRA BOND 30YR 6%	Dec 2019	(4,577,817,271)	321,176,161
USD	(200)	FUT US 2YR NOTE 6%	Dec 2019	(4,677,856,791)	14,534,824
				(22,024,468,479)	533,234,996
					17,434,585

UBS短期円金利プラス・マザーファンドの運用状況

参考情報

当ファンドは、UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ご参考として、第11期決算日（2020年1月20日）の運用状況をご報告申し上げます。

UBS短期円金利プラス・マザーファンド

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 謄 落 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	純 資 産 額
7期（2016年1月20日）	円 10,051	% 0.0	% —	% —	百万円 608
8期（2017年1月20日）	10,044	△0.1	—	—	40
9期（2018年1月22日）	10,035	△0.1	—	—	40
10期（2019年1月21日）	10,025	△0.1	—	—	40
11期（2020年1月20日）	10,014	△0.1	—	—	40

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
		騰	落		
(期 首) 2019年 1月21日	円 10,025		% —	% —	% —
1月末	10,024		△0.0	—	—
2月末	10,024		△0.0	—	—
3月末	10,023		△0.0	—	—
4月末	10,022		△0.0	—	—
5月末	10,021		△0.0	—	—
6月末	10,020		△0.0	—	—
7月末	10,019		△0.1	—	—
8月末	10,019		△0.1	—	—
9月末	10,018		△0.1	—	—
10月末	10,017		△0.1	—	—
11月末	10,016		△0.1	—	—
12月末	10,015		△0.1	—	—
(期 末) 2020年 1月20日	10,014		△0.1	—	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (自 2019年1月22日 至 2020年1月20日)

該当事項はありません。

主要な売買銘柄 (自 2019年1月22日 至 2020年1月20日)

該当事項はありません。

利害関係人等との取引状況等 (自 2019年1月22日 至 2020年1月20日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2020年1月20日現在)

2020年1月20日現在、有価証券等の組入はありません。

投資信託財産の構成

(2020年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 40,652	% 100.0
投資信託財産総額	40,652	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産 コール・ローン等	40,652,987円 40,652,987
(B) 負債 未払解約金	10,114 10,000
未払利息	114
(C) 純資産総額(A-B)	40,642,873
元本	40,584,099
次期繰越損益金	58,774
(D) 受益権総口数	40,584,099口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,014円

（注記事項）

期首元本額	40,594,085円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	9,986円
1口当たり純資産額	1,0014円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け） 40,584,099円

損益の状況

(自2019年1月22日 至2020年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益 支払利息	△ 41,565円 △ 41,565
(B) 当期損益金(A)	△ 41,565
(C) 前期繰越損益金	100,353
(D) 解約差損益金	△ 14
(E) 計(B+C+D)	58,774
次期繰越損益金(E)	58,774

(注) 損益の状況の中で(D)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。